

ホームドア整備の加速に向けた共同宣言

鉄道駅のホームドアは、駅利用者の線路への転落を防止し、かけがえのない人の命を守るとともに、東京の鉄道ネットワークの安定的な運行を実現する重要な施設である。ホームドアの整備率は、都営地下鉄では100%、東京メトロでは95%に達している。一方、J R及び私鉄では、都内の6割の駅でホームドアが設置されておらず、その整備加速は喫緊の課題となっている。

都は、令和6年8月に鉄道事業者や関係行政機関からなる「ホームドアの整備加速に関する協議会」（以下「協議会」とする。）を立ち上げ、各主体の創意工夫を持ち寄って、技術、施工及び資金面の課題について、解決策の検討を進めてきた。

この度、東京都及び各鉄道事業者は、以下の点について確認し、官民が連携、協力して、ホームドア整備の加速に取り組んでいくことを宣言する。

1 ホームドア整備の加速に向けた取組

（1）技術及び施工面

工期やコストの縮減につながる工夫事例を共有し、各社で応用して取り入れ、官民が協力して整備の加速を図っていく。

（2）資金面

都は、令和7年度から令和10年度までの緊急的な対策として、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」を踏まえ、鉄道事業者に補助を行う新たな制度を創設し、事業者が計画的及び効率的に整備に取り組めるよう支援する。鉄道事業者はこうした補助制度を有効に活用し、ホームドア整備を一層推進していく。

2 ホームドア整備の新たな目標

こうした加速策を活用し、「令和 10 (2028) 年度末までに、都内の J R 及び私鉄駅の全体で約 6 割のホームにホームドアを設置する」ことを共通の目標とし、ホームドア整備を推進する。

3 「ホームドアの整備加速に関する協議会」の活用

官民が一体となって知恵を出し合い、連携、協力して、ホームドア整備の加速に取り組んでいくため、引き続き、「協議会」を活用していく。

令和 7 (2025) 年 2 月 10 日

ホームドアの整備加速に関する協議会

東日本旅客鉄道株式会社

東武鉄道株式会社

西武鉄道株式会社

京成電鉄株式会社

京王電鉄株式会社

小田急電鉄株式会社

東急電鉄株式会社

京浜急行電鉄株式会社

東京地下鉄株式会社

東京都交通局

東京都都市整備局